

事業名	水洗トイレ改造資金利子助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局			予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰返し
	課	下水道課			水洗トイレ改造資金利子助		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係			成事業		項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	522	名称		根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		下水道法、佐野市下水道条例、佐野市水洗トイレ改造資金	事業期間	開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		金融貸付あっせん規則・規程		終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	水洗トイレに改造し、公共下水道に接続する方の経済的負担を軽減するため、改造資金の融資に対し利子を助成する。 条件：供用開始区域内の建築物の所有者またはその同意を得た占有者で対象工事を施工する方 対象工事：汲み取り式トイレから水洗トイレへの改造、し尿浄化槽を廃止し公共下水道に接続する工事 融資機関：郵便局・労働金庫を除く市内金融機関 限度額：最高50万円
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共下水道に接続し、安心して快適な生活の場を作る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公共下水道による水洗化率	%	95.8	96.1	96.4	96.7	97.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	融資あっせん申請件数 2件（一般世帯 2件） 9月、3月に取扱金融機関への利子の支払い	活動指標	単位	R3	R4	R5
		融資あっせん申請件数	件	4	7	2
		利子助成実行件数	件	2	2	2
		事業費計	千円	21	52	45
		一般財源	千円	11	26	23
		特定財源（国・県・他）	千円	10	26	22
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	2件の利子補給を行うことにより、水洗トイレへの改造工事に伴う市民の経済的負担を軽減することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

金利が低く、利用者のメリットが少ないため、申請件数が少ないと考えられる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	水洗化促進事業や排水設備指定工事店事務連絡会でのPRに努め、水洗化につながるよう資金利用の促進を図る。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	栃木県下水道協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	会計 款 項 目	下水道	事業計画	単年度繰り返し	
	課	下水道課		栃木県下水道協会参画事業			新規or継続	継続事業	
	係	下水道計画係					市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	522	名称	根拠法令、条例等			義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	栃木県下水道協会規則	事業 期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県下水道協会に会員として参画することにより、本市の下水道事業の推進に有益な情報の収集や県内市町との意見交換等を実施する。 (栃木県下水道協会：栃木県において下水道に関する事業を推進するために、調査研究その他必要な事業を行い、かつ会員相互の啓発親睦を図ることを目的とする団体。当初は日本下水道協会栃木支部として設立。平成23年度に名称変更。会員数：27団体)
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県下水道協会に参画することにより下水道事業の推進を図る。
-------------------------	--------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
協会が主催する会議等への参加率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 会員として負担金を支出し、総会・研修会等へ参加した。 【栃木県下水道協会の活動】 総会・会議・研修会の開催、下水道に関する情報収集と会員への情報提供、国への提言活動
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議の開催	回	2	2	2
研修会の開催	回	2	2	2
PR用品配布	個	605	605	600
事業費計	千円	30	30	30
一般財源	千円	30	30	30
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	栃木県下水道協会が主催する会議や研修会等への参加により、下水道に関する情報収集を行い、本市の下水道事業推進の参考とした。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
協会が主催する会議等への参加率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業により直接的な効果が期待できるわけではないが、下水道事業を推進する上での様々な有益な情報を得ることができることから、今後も継続して実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	会員として負担金を支出し、有益な情報等を得て、本市の下水道事業の推進に活用する。

事業名	日本下水道協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課		日本下水道協会参画事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	522	名称	根拠法令、条例等	目		義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	日本下水道協会へ正会員として参画することにより、本市の下水道事業の推進に有益な情報の収集や各種活動を実施する。 （日本下水道協会：下水道に関する調査研究を行うとともに、下水道の普及による河川、湖沼、海など公共用水域の清らかな水環境の創造を目的として活動している団体。下水道事業を実施または計画している地方公共団体が正会員として構成。正会員数：1,506団体）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日本下水道協会に参画することにより下水道事業の推進を図る。
-------------------------	-------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参考となる情報/最新情報・研修会	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 正会員として負担金を支出し、下水道賠償責任保険へ加入した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議の開催	回	1	2	2
		下水道展の開催	回	1	1	1
	【日本下水道協会の活動】 下水道事業の調査研究、下水道関係団体への支援、広報活動、下水道協会誌の発行、研修事業、下水道展、下水道賠償責任保険の取り扱い等	事業費計	千円	390	394	370
		一般財源	千円	390	394	370
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	日本下水道協会の調査研究情報の提供により、下水道事業推進の参考とした。下水道賠償責任保険へは継続して加入している。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参考となる情報/最新情報・研修会	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業により直接的な効果が期待できるわけではないが、下水道事業を推進する上での様々な有益な情報を得ることができることから、今後も継続して実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	正会員として負担金を支出し、有益な情報等を得て、本市の下水道事業の推進に活用する。

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	522	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	浄化槽法、佐野市浄化槽設置費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H1	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活排水処理構想・基本計画に基づき、下水道事業計画区域、農業集落排水処理施設対象区域以外で単独処理浄化槽及び汲み取りからの転換により、合併処理浄化槽を設置した方に対し、補助金を交付し、生活排水の適正処理を推進する。 また、設置された浄化槽の法定点検等の実施による適正な管理を推進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活排水を適正に処理できる住宅を増やす	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		合併処理浄化槽処理人口普及率	%	11.0	11.3	11.6	11.9	12.2
		合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	40	60	80	80	80
		11条検査受検率	%	74.0	80.6	82.0	84.0	86.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	下水道事業計画区域、農業集落排水処理施設対象区域以外で単独処理浄化槽及び汲み取りからの転換により、合併処理浄化槽を設置した方に対し、補助金の交付 11条検査未受検者へ指導 浄化槽に係る苦情への対応	活動指標	単位	R3	R4	R5
		合併処理浄化槽設置補助件数	件	43	56	62
		11条検査未受検者へ指導件数	件	901	780	739
		浄化槽に係る苦情件数	件	1	2	1
		事業費計	千円	28,825	42,781	48,314
		一般財源	千円	8,594	307	0
		特定財源（国・県・他）	千円	20,231	42,474	48,314
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	水洗化が促進し、生活排水処理が整備される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		合併処理浄化槽処理人口普及率	%	11.0	11.3	11.6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	43	56	62	値が大きいほど良い	効果が上がった
		11条検査受検率	%	78.5	80.6	84.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

5はR4に比べ、補助件数は増えたが、目標の件数に達しなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 設備業協同組合などへの周知も含め、引き続き広報を行う。
--	---

事業名	栃木県浄化槽推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課			栃木県浄化槽推進協議会参画事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	522	名称		根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	H2	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	—	事業分類	参画事業	
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県内の全市町で構成する「栃木県浄化槽推進協議会」に参画し、浄化槽設置整備事業の円滑な推進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会が行う、市町実施の浄化槽設置整備事業が円滑に推進するための事業に参画し、国の浄化槽に係る制度の維持、改善を求める。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
合併処理浄化槽処理人口普及率	%	11.0	11.3	11.6	11.9	12.2
合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	40	60	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	協議会が主催する会議に出席した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議への参加回数	回	1	1	2
		事業費計	千円	19	33	17
		一般財源	千円	19	33	17
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	水洗化が推進し、生活排水処理が整備される。
------------------	-----------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
合併処理浄化槽処理人口普及率	%	11.0	11.3	11.6	値が大きいほど良い	効果が上がった
合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	43	56	62	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持のため、特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	下水道水洗化促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課		下水道水洗化促進事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	522	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	下水道法、佐野市下水道条例・施行規程		開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	供用開始区域内の未接続世帯・事業所に対し、広報活動や戸別訪問等により、公共下水道への接続を促進する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	供用開始区域内において、すべての世帯・事業所が公共下水道に接続している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公共下水道による水洗化率	%	95.8	96.1	96.4	96.7	97.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・広報との、市HPに水洗化促進を図る記事を掲載 ・未水洗化世帯等に対する戸別訪問及びダイレクトメール発送 ・下水道事業説明会での水洗化の説明 ・水処理センター施設公開等イベントでの水洗化PR	活動指標	単位	R3	R4	R5
		戸別訪問（ポスティング）	件	1,301	804	547
		説明会回数	回	1	5	5
		イベント参加者数	人	0	0	406
		事業費計	千円	3,339	3,709	3,262
		一般財源	千円	1,669	1,854	1,631
		特定財源（国・県・他）	千円	1,670	1,855	1,631
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	感染症拡大対策のため開催できていなかった水処理センター施設公開を4年ぶりに開催し、来場者に水洗化PRを行うことができた。戸別訪問、ダイレクトメール送付は年度前半に訪問区域の見直しを行ったため開始時期が遅れ、件数は減少。説明会等も行ったが、水洗化率の明確な上昇はなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

感染症拡大対策のため中止していた戸別訪問の再開に伴い、訪問エリアの見直しを行ったため、開始時期が遅れ訪問戸数は減少した。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	6年度は未接続世帯台帳の見直しを行い、効率的な水洗化の促進及び未接続世帯の状況把握を行う。

事業名	公共下水道汚水整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局	予算中事業名	会計科目	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課			新規or継続	継続事業	
	係	下水道建設係			市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	522	名称	根拠法令、条例等		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	下水道法 都市計画法	事業期間	開始年度 S46	実施方法 一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本事業は、生活排水処理構想の中で公共下水道により整備を行うことが効率的かつ適正な手法として位置付けられた区域の管網を整備することを目的としています。実施にあたっては関係法令による事業認可等を取得し、計画的に管網整備を実施します。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共下水道区域内の汚水整備を行い公共用水域の水質の保全を図る。
-------------------------	---------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
公共下水道等処理人口普及率	%	73.3	74.1	75.0	75.8	76.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・令和４年度からの繰越工事（完成）L=1,816.7m ・令和５年度工事（完成）L=3,239.7m 仮復旧箇所の舗装本復旧工事A=7,256㎡ ・令和５年度工事（令和６年度へ繰越）L=942.7m （令和６年度への繰越額143,544千円）
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
整備延長	m	4,377	3,875	5,056
供用区域内人口	人	81,223	80,969	80,574
事業費計	千円	630,903	600,769	676,360
一般財源	千円	38,796	43,944	39,675
特定財源（国・県・他）	千円	592,107	556,825	636,685
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・公共下水道等処理人口普及率は71.0%となり、前年度より0.4ポイント上昇した。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
公共下水道等処理人口普及率	%	70.2	70.6	71.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・建設資材の高騰や人件費の上昇等により工事価格が上昇傾向であり、整備延長が伸び悩んでいる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
予算を増額することで成果を向上させることはできるが、財政状況や社会情勢、現場状況等を踏まえた予算規模とすることも必要である。 調査・報告¥04_他課(庁内)からの調査¥99 調査中¥0809 仕事の振り返りシート等の作成について(依頼) ¥各係¥建設係¥5223 R5-公共下水道汚水整備事業（下水道課下水道建設係）	

事業名	受益者負担金賦課徴収事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰返し
	課	下水道課		受益者負担金賦課徴収事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	522	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、地方自治法、 佐野市公共下水道受益者負担に関する条例・同規程	事業期間	開始年度	S49	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	下水道事業の建設費用の一部に充てるため、排水区域内の土地所有者に対し受益者負担金を賦課し、徴収する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共下水道区域での土地所有者に、下水道整備の意義と受益者負担金の趣旨を理解してもらい、負担金を収納する。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
現年賦課分徴収率	%	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・受益者申告会の開催 4月24日（赤見町）、25日（山越町）、26日（高萩町） ・決定通知書、納付書の発送、督促、滞納整理 ・徴収猶予の更新・解除 ・受益者負担金調査委託 令和6年度賦課受益者負担金説明会の開催 2月26日（多田町、田沼町）、27日（出流原町）
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
説明会の開催回数	回	0	3	2
受益者負担金収納額	千円	123,936	105,066	98,996
事業費計	千円	20,139	20,138	20,047
一般財源	千円	20,139	20,138	20,047
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受益者申告会及び負担金説明会の開催により、現年度新規賦課分の受益者負担金について受益者の理解を図ったが、現年賦課分が1件当たりの所有面積が多い区域であったため、収納率は下がった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
現年賦課分徴収率	%	96.1	96.8	96.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

翌年度の適正な調査により適正な受益者負担金の賦課を行い、申告会及び説明会におけるていねいな説明により、さらなる受益者の理解を図る必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	6年度以降も1件当たりの所有面積が多い受益者が増えるため、収納が難しくなっていくと思われるが、ていねいな説明を行っていく。

事業名	水処理センター施設公開事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課		水処理センター施設公開事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	522	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	なし		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	水処理センター施設公開を開催することにより、下水道事業に対する理解・利用促進を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水処理センター施設公開を通して下水道への理解を深める。
-------------------------	-----------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
来場者数	人	0	0	250	250	250
公共下水道による水洗化率	%	95.8	96.1	96.4	96.7	97.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和５年10月14日(土) 9:30～12:00 内容：水処理センター施設探検、水質実験体験、上水道ブース、下水道クイズ、排水管洗浄体験、メダカすくい等 来場者：大人196人、子ども210人
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
運営会議の開催	回	1	1	1
来場者数	人	0	0	406
事業費計	千円	0	0	28
一般財源	千円	0	0	28
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	4年ぶりの開催であるため来場者数も以前（250名程度）より増加し、下水道事業に対する理解を深めてもらうことができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
来場者数	人	0	0	406	値が大きいほど良い	効果が上がった
公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍により4年ぶりの開催であったため、手探りでの準備であったが、結果的には、来場者はコロナ禍前より増加した。今後に向けて、周知方法等の見直しを行い、更なる来場者の増加を図り、下水道事業への理解促進に努めていきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 周知方法等を見直し、例年通り開催予定。
---	--